

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月22日

【事業年度】 第66期(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

【会社名】 暁飯島工業株式会社

【英訳名】 AKATSUKI EAZIMA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 植田 俊二

【本店の所在の場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 片桐 倫明

【最寄りの連絡場所】 茨城県水戸市千波町2770番地の5

【電話番号】 (029)244-5111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理統括部長 片桐 倫明

【縦覧に供する場所】 暁飯島工業株式会社東京支店
(東京都台東区上野七丁目6番11号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	2015年 8 月	2016年 8 月	2017年 8 月	2018年 8 月	2019年 8 月
売上高 (千円)	7,042,707	7,818,645	8,093,202	6,954,264	7,595,152
経常利益 (千円)	675,802	681,802	932,340	625,349	724,334
当期純利益 (千円)	419,187	458,410	641,798	384,272	488,292
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600	1,408,600
発行済株式総数 (株)	1,100,000	1,100,000	2,200,000	2,200,000	2,200,000
純資産額 (千円)	2,856,722	3,209,956	3,816,858	4,087,715	4,501,148
総資産額 (千円)	6,811,856	7,285,400	8,233,081	8,963,892	8,690,496
1株当たり純資産額 (円)	1,441.10	1,619.32	1,925.54	2,062.18	2,235.34
1株当たり配当額 (円)	50.00	70.00	45.00	30.00	45.00
(内1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	205.99	231.25	323.77	193.86	245.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.9	44.1	46.4	45.6	51.8
自己資本利益率 (%)	15.5	15.1	18.3	9.7	11.4
株価収益率 (倍)	4.9	3.8	4.0	7.1	5.4
配当性向 (%)	12.1	15.1	13.9	15.5	18.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,522	834,960	1,170,404	633,187	693,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	366,166	273,052	18,745	58,681	438,884
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	296,488	227,115	46,833	178,086	749,488
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,488,160	2,369,058	3,473,884	4,226,477	3,731,587
従業員数〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	118〔26〕	125〔26〕	126〔21〕	123〔19〕	118〔21〕
株主総利回り (%)	127.7	117.2	173.8	186.5	186.8
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(122.5)	(108.2)	(134.6)	(147.4)	(131.5)
最高株価 (円)	192 2,498	2,159 907	1,585	1,611	1,476
最低株価 (円)	133 1,410	1,433 882	850	1,172	1,204

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4 第63期の1株当たり配当額には、特別配当20円が含まれております。
5 第64期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。
6 第66期の1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。
7 2015年3月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、並びに2016年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をそれぞれ実施しております。第62期の期首に当該株式併合並びに株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
9 第62期の印は、株式併合(2015年3月1日、10株 1株)による権利落後の株価であり、第63期の印は株式分割(2016年9月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

2 【沿革】

年月	概要
1947年7月	水戸市泉町にて家電製品販売の飯島商会として創業
1953年9月	水戸市泉町に株式会社飯島商会設立 電気機器器具、理科学機器の販売
1960年8月	工作機械、試験機械、測定工具の販売を事業目的に追加
1962年10月	冷暖房機器の販売と工事を事業目的に追加
1963年1月	家電製品の販売業より冷暖房機器の販売と工事を主たる目的として営業開始
1964年3月	茨城県知事登録 管工事業、電気配線工事業の登録
1965年6月	飯島設備工業株式会社に商号変更
1969年12月	冷暖房設備、衛生給排水設備、空気調和設備、電気配線設備、エレベーター・エスカレーター設備の設計、施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
1973年12月	茨城県知事許可 電気、管工事業の許可を受ける
1975年12月	茨城県知事許可 機械器具設置、水道施設、消防施設工事業の許可を受ける
1976年1月	茨城県知事許可 土木工事業の許可を受ける
1977年10月	東京都千代田区に東京支店開設(1988年12月台東区蔵前3丁目に移転) 冷暖房設備工事、衛生給排水設備工事、空気調和設備工事、電気設備工事、水処理設備工事、エレベーター・エスカレーター設備工事、上下水道工事、土木工事、建築工事の設計並びに施工、機器類の販売、保守管理に事業目的を変更
1977年12月	建設大臣許可 土木、建築、管、電気、機械器具設置、水道施設、消防施設、清掃施設工事業の許可を受ける
1978年9月	建設大臣許可 さく井工事業の許可を受ける
1985年11月	飯島工業株式会社に商号変更
1988年5月	茨城県知事登録 一級建築士事務所の開設
1990年12月	つくば市高野台2丁目につくば支店開設(現在地)
1992年6月	水戸市千波町に本店移転(現在地)
1992年11月	設備に関する機器類の輸出入、不動産の売買、賃貸借並びにその仲介および管理、他の事業への投資並びに資金の貸付および運用、前各号に関連する事業を事業目的に追加
1994年4月	株式を日本証券業協会に店頭登録
1995年11月	大気汚染防止設備工事、産業廃棄物処理設備工事を事業目的に追加
1995年12月	連結子会社暁建設工業株式会社を買収
1996年3月	建設大臣許可 ほ装工事業の許可を受ける
1996年4月	東京支店を台東区東上野4丁目に移転
1997年10月	連結子会社株式会社ユニオンバンクを設立(2010年8月解散)
2001年9月	連結子会社暁建設工業株式会社と合併し、商号を暁飯島工業株式会社に変更
2001年11月	損害保険代理業を事業目的に追加
2002年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を買収
2003年9月	連結子会社ケアーズ株式会社を吸収合併
2003年11月	建築物清掃、建築物空気環境測定、建築物飲料水水質検査、建築物飲料水貯水槽清掃、建築物ねずみこん虫等防除および建築物環境衛生一般管理等の建築物衛生維持管理、防災設備の保守管理並びに保安警備を事業目的に追加
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	労働者派遣事業を事業目的に追加
2007年11月	設備工事等のコンサルタント業務を事業目的に追加
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
2010年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
2014年11月	太陽光発電事業及び売電事業を事業目的に追加
2015年9月	東京支店を台東区上野七丁目に移転(現在地)

3 【事業の内容】

当社は、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計・施工及び保守管理を主な事業として営んでおります。
当社の主な事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
設備事業	設備工事の設計・施工、設備及び機器類の保守管理
太陽光発電事業	太陽光発電及びその売電
その他事業	不動産の売買・賃貸、その他

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2019年8月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
118 (21)	41.9	17.3	5,884

セグメントの名称	従業員数(名)
設備事業	105 (16)
太陽光発電事業	-
その他事業	-
全社(共通)	13 (5)
合計	118 (21)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 臨時従業員には、期間契約、パートタイマー契約、嘱託契約及び顧問契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5 太陽光発電事業及びその他事業のうちの不動産事業は管理部門が兼務して担当しております。
 6 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来茨城県を中心に、空気調和、給排水衛生等設備工事の設計・施工及び保守管理を主な事業として行ってまいりました。当社は、「健全なる企業活動を通じ誠意を持って社会に貢献する」ことを経営の基本方針とし、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能である企業となり、また株主をはじめとするステークホルダーの皆様の期待や信頼に応えるべく企業価値の向上を目指しております。

(2) 経営環境

建設業界におきましては、政府建設投資は首都圏を中心に東京オリンピック関連施設など高い水準で推移する一方で、地方については財政問題もあり弱含みとなる可能性があります。民間建設投資も企業収益の改善等を受け底堅く推移することが予想されます。一方で技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇が懸念され、引き続き楽観できない経営環境が続くものと思われまます。

(3) 経営戦略及び対処すべき課題

当社は、中長期的な経営戦略として「100年を超える企業を目指して」を旗印に、他社と差別化できる技術力やノウハウを活かし真のオンリーワン企業を目指してまいります。持続的発展が可能となる企業になるために、本業である設備工事の設計、施工及び保守管理を収益基盤とし、その拡大を目指していくことが重要な課題と考えております。そのための基本的な施策は以下のとおりであります。

当社の本業である設備工事の設計、施工及び保守管理を確実に継続していく上で、「リニューアル・メンテナンス」分野の企画提案力、技術競争力及び価格競争力の強化を図り、持続的成長の基盤を構築してまいります。

当社は現場の安全管理が重要であると認識しており、協力会社を含めた安全パトロールを実施して安全管理の更なる強化を図ってまいります。

当社の主たる事業である設備事業において、当社は経営の基本方針を実現する上で、品質管理の徹底は重要であると認識しております。お客様の満足と信頼を得るため、ISO9001に基づいた品質管理を徹底してまいります。

当社では、営業部門及び施工部門において、経営の基本方針の源泉として、専門的な知識やコミュニケーションスキルの高い人材確保及び育成が必要であり、そのための社内教育訓練プログラムの充実を図ってまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は、安定的な収益の確保と経営基盤の強化のため、目標とする経営指標を以下のように策定しております。

受注工事高	80億円以上
売上高	80億円以上
営業利益率	10%以上
自己資本利益率	10%以上

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び低減に取り組んでまいります。また、これらのリスクが発生した場合、その影響を最小限にとどめるよう対応していく所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 法規制リスク

当社は、建設業法、下請法、会社法、金融商品取引法、独占禁止法、労働安全衛生法等様々な法規制を受けております。これらの法律が将来において、法令の改廃や新設、適用基準の変更等があった場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績変動のリスク

営業地域限定

当社は、主に茨城県を中心に営業活動を展開しておりますが、当該地域の投資状況や経済の状況、天災等が当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

売上計上時期のずれ

当社に起因しない何らかの事情により、工期延長等が発生しお客様への引渡しが予定していた期間よりも遅れることがあります。当社は工事完成基準及び工事進行基準を採用しておりますので、結果として売上計上時期にずれが生じ、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

資機材の市況変動による材料費の高騰

資機材が市況変動により急激に高騰し請負金額に反映させることが困難な場合、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

不採算工事発生

当社は適正な原価管理を行うため個別原価計算を採用しておりますが、工事途中での設計変更、建設資材及び労務費の高騰等想定外の原価発生により、不採算工事が発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

瑕疵担保責任リスク

顧客との間の工事請負契約において、竣工後の一定期間、瑕疵担保責任を負っております。これに伴って発生する補修費用について、過去の実績に基づき完成工事補償引当金を計上しておりますが、当該補修費用が当該引当金を上回って発生した場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害・工事災害

人的・物的事故あるいは災害の発生や竣工後のクレーム等により損害賠償請求を受ける可能性があります。そうした不測の事態に備え各種保険に加入しておりますが、補填しきれない場合、また、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害・事故、感染症等の影響が生じた場合は、その賠償額が当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

取引先及び協力会社与信

工事代金受領以前に取引先が倒産に陥り売掛債権の回収に支障をきたす場合、また、協力会社が倒産し、工事の進捗に支障をきたす場合には、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事業体制リスク

当社は、今後の事業戦略として営業部門や施工部門において優秀な人材を確保し育成していくことが重要な課題であると認識しております。しかし、当社の求める人材を確保・育成ができない場合、受注高の確保に支障をきたし、当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、様々な国内政策を背景に、企業収益、雇用環境及び個人消費も底堅く推移するなど緩やかな景気の回復基調で推移いたしました。しかしながら、世界の経済成長は急速に鈍化し、横ばいの状態が続いている中、米中貿易紛争の高まりと金融市場の脆弱性リスクにより、投資が弱まり世界全体で景況感が悪化して経済活動が更に弱まる先行きが予想されております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇により受注競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続いております。また、長時間労働等、働き方改革及び生産性向上への取り組みは業界全体での課題となっております。

このような状況のもと、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比19.9%減少の66億97百万円となりましたが、売上高は前事業年度比9.2%増加の75億95百万円となりました。

損益面におきましては、売上高の増加などから、営業利益は前事業年度比18.6%増加の7億25百万円、経常利益も同じく15.8%増加の7億24百万円となりました。また、最終損益につきましても、前事業年度比27.1%増加の4億88百万円の当期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（設備事業）

設備事業の受注工事高は前事業年度比19.9%減少の66億97百万円となりましたが、完成工事高は前事業年度比8.8%増加の75億17百万円となりました。営業利益は前事業年度比8.2%増加の9億72百万円となりました。

（太陽光発電事業）

太陽光発電事業の売上高は前事業年度比83.8%増加の76百万円、営業利益も同じく前事業年度比200.5%増加の32百万円となりました。

（その他事業）

その他事業の売上高は前事業年度比4.2%増加の1百万円、営業利益も同じく8.1%増加の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の2億80百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

なお、財政状態の状況については、次のとおりであります。

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ2億73百万円減少し、86億90百万円となりました。その要因は、主に売上債権が4億13百万円増加したものの、JV出資金による立替金が5億32百万円、現金預金が4億95百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ6億86百万円減少し、41億89百万円となりました。その要因は、主に借入金が増加したことに伴う負債の増加によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ4億13百万円増加し、45億1百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金が増加したことによるものであります。

（注）「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事項の金額には、消費税等は含まれておりません。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、4億94百万円減少し37億31百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を計上し、売上債権が増加したものの、立替金が減少したことなどから6億93百万円の収入超過（前事業年度は6億33百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、太陽光発電事業用資産及び投資有価証券の取得などから4億38百万円の支出超過（前事業年度は58百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などから7億49百万円の支出超過（前事業年度は1億78百万円の収入超過）となりました。

生産、受注及び販売の状況

a. 受注実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	8,359,566	6,697,058	1,662,507	19.9

(注) 当社では設備事業以外では受注形態をとっておりません。

b. 売上実績

セグメントの名称	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	増減()	増減()率(%)
設備事業(千円)	6,911,435	7,517,397	605,962	8.8
太陽光発電事業(千円)	41,629	76,505	34,876	83.8
その他事業(千円)	1,200	1,250	50	4.2
合計(千円)	6,954,264	7,595,152	640,888	9.2

(注) 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合

前事業年度
 水戸市 816,687千円 11.7%

当事業年度
 該当事項はありません。

なお、参考のため設備事業の実績は、次のとおりであります。

設備事業における受注工事高及び施工高の実績

1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

項目	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (千円)	
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%、千円)		
前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	建築設備工事	4,641,733	4,079,067	8,720,800	4,029,734	4,691,065	4.8	225,112	4,143,086
	リニューアル 工事	605,572	3,949,720	4,555,292	2,557,671	1,997,621	6.5	129,238	2,575,016
	土木工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラント工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	ビルケア工事	181,493	330,777	512,271	324,028	188,243	-	-	324,028
	合計	5,428,798	8,359,566	13,788,364	6,911,435	6,876,929	5.2	354,350	7,042,131
当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	建築設備工事	4,691,065	2,306,602	6,997,667	3,745,624	3,252,043	6.1	196,796	3,717,307
	リニューアル 工事	1,997,621	4,060,626	6,058,247	3,439,485	2,618,762	11.4	298,950	3,609,197
	土木工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラント工事	-	-	-	-	-	-	-	-
	ビルケア工事	188,243	329,830	518,073	332,287	185,786	-	-	332,287
	合計	6,876,929	6,697,058	13,573,988	7,517,397	6,056,591	8.2	495,746	7,658,792

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の更改等により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2 次期繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分であります。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致しております。

4 「うち施工高」比率は「うち施工高」を「手持工事高」で除した値であります。

2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月31日)	建築設備工事	21.9	78.1	100.0
	リニューアル工事	39.0	61.0	100.0
	土木工事	-	-	-
	プラント工事	-	-	-
	ビルケア工事	52.3	47.7	100.0
当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)	建築設備工事	25.7	74.3	100.0
	リニューアル工事	42.3	57.7	100.0
	土木工事	-	-	-
	プラント工事	-	-	-
	ビルケア工事	49.7	50.3	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月31日)	建築設備工事	747,937	3,281,797	4,029,734
	リニューアル工事	701,553	1,856,118	2,557,671
	土木工事	-	-	-
	プラント工事	-	-	-
	ビルケア工事	134,413	189,614	324,028
	合計	1,583,903	5,327,531	6,911,435
当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)	建築設備工事	464,811	3,280,813	3,745,624
	リニューアル工事	1,299,214	2,140,270	3,439,485
	土木工事	-	-	-
	プラント工事	-	-	-
	ビルケア工事	140,266	192,020	332,287
	合計	1,904,292	5,613,104	7,517,397

(注) 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。

前事業年度 請負金額 2 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
谷原建設株式会社	つくばみらい市立学校給食センター施設整備工事
株木建設株式会社	知手配水場更新事業配水塔及び高架水槽築造工事
株式会社岡部工務店	桃山小中一貫教育校建築設備工事
株式会社熊谷組	つくばみらい市立富士見ヶ丘小学校新築設備工事
東京都	都立墨田川高等学校空調設備改修工事

当事業年度 請負金額 2 億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名
水戸市	水戸市新庁舎建設設備工事
株式会社イチケン	アパホテル国会議事堂前駅前新築設備工事
坂東市	29緑国補第2号小学校校舎空調設備設置工事
社会福祉法人青燈会	ひばりヶ丘放射線防護改修設備工事
清水建設株式会社	弘仁会志村病院移転計画工事

4) 手持工事高 (2019年8月31日現在)

区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
建築設備工事	270,221	2,981,822	3,252,043
リニューアル工事	2,052,756	566,006	2,618,762
土木工事	-	-	-
プラント工事	-	-	-
ビルケア工事	92,862	92,923	185,786
合計	2,415,839	3,640,751	6,056,591

(注) 手持工事高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

受注先	工事名	完成予定年月
茨城県	県庁舎空調自動制御設備更新工事	2020年3月
株木建設株式会社	30-31国補新谷田部学校給食センター建築設備工事	2019年11月
東海村	第31-12-202-K-001号庁舎空調設備改修工事	2021年3月
東京都	都立八王子地区第二特別支援学校新築給水衛生設備工事	2020年1月
株式会社富士工	水戸南町2丁目新築設備工事	2019年10月

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しておりますが、この財務諸表の作成にあたっては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りが行われており、資産・負債や収益・費用の金額に反映されております。

これらの見積りにつきましては、過去の実績等を踏まえながら継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等の分析

1) 財政状態

流動資産

売上債権が4億13百万円増加したものの、現金預金が4億95百万円、立替金が5億32百万円それぞれ減少しました。その結果、流動資産は前事業年度末比10.4%、6億34百万円減少の54億57百万円(前事業年度末60億91百万円)となりました。

固定資産

有形固定資産の減価償却による減少があるものの、太陽光発電事業用の設備費が3億12百万円増加しました。その結果、固定資産は前事業年度末比12.6%、3億60百万円増加の32億33百万円(前事業年度末28億72百万円)となりました。

流動負債

税金費用の未払いが1億18百万円増加したものの、仕入債務が92百万円、短期の有利子負債が5億74百万円それぞれ減少しました。その結果、流動負債は前事業年度末比14.5%、5億76百万円減少の33億98百万円(前事業年度末39億74百万円)となりました。

固定負債

長期の有利子負債が1億15百万円減少しました。その結果、固定負債は前事業年度末比12.3%、1億10百万円減少の7億90百万円(前事業年度末9億1百万円)となりました。

純資産

当期純利益の計上などから利益剰余金が4億28百万円増加しました。その結果、純資産は前事業年度末比10.1%、4億13百万円増加の45億1百万円(前事業年度末40億87百万円)となりました。

2) 経営成績

売上高

売上高は、工事の進捗が順調だったことなどから、前事業年度比9.2%、6億40百万円増加の75億95百万円(前事業年度 69億54百万円)となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加などから、前事業年度比9.5%、1億3百万円増加の11億83百万円(前事業年度 10億80百万円)となりました。

営業利益

営業利益は、販売費及び一般管理費が減少し、売上総利益が増加したことから、前事業年度比18.6%、1億13百万円増加の7億25百万円(前事業年度 6億12百万円)となりました。

経常利益

経常利益は、営業利益が増加したことなどから、前事業年度比15.8%、98百万円増加の7億24百万円(前事業年度 6億25百万円)となりました。

当期純利益

当期純利益は、経常利益が増加したことなどから、前事業年度比27.1%、1億4百万円増加の4億88百万円(前事業年度 3億84百万円)となりました。

3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。指標のトレンドを示しますと、次のとおりであります。

	2015年 8月期	2016年 8月期	2017年 8月期	2018年 8月期	2019年 8月期
自己資本比率 (%)	41.9	44.1	46.4	45.6	51.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.4	24.2	31.4	30.4	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.3	1.8	1.3	2.8	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	12.0	26.1	47.1	30.0	33.5

(注) 自己資本比率

: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率

: 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

計算の結果が、マイナスとなる場合は「-」で表示しております。

b. 資本の財源及び流動性について

当社における資金需要の主なものは、運転資金及び設備資金であります。また、その資金の源泉は主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融機関からの借入等による資金調達となります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発は現実的、具体的問題の解決と社会的ニーズへの対応を目的とした実用面に主眼を置き、その目的を達成するために、技術開発チームを中心に必要課題の研究開発を行っております。なお、当事業年度においては、特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は318百万円であり、セグメントごとの設備投資について示しますと、次のとおりであります。

(1) 設備事業

特段の設備投資は行っていませんが、無形固定資産(ソフトウェア)に6百万円の投資を行っております。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 太陽光発電事業

当事業年度に実施した設備投資額は、設備費の312百万円であります。
 なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他事業

特段の設備投資は行っていません。
 また、重要な設備の除却又は売却はありません。

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

2019年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物・ 構築物	機械及び 装置	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
本社 (茨城県 水戸市)	設備事業 全社(共通) 太陽光発電 事業	事務所 太陽光 発電設備	442,128	396,279	71,548.13	1,673,835	4,116	2,516,360	76 (16)
つくば支店 (茨城県 つくば市)	設備事業	事務所	18,867	-	1,403.00	185,000	1,471	205,338	21 (3)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具・備品の合計額であります。
 2 建物及び土地の一部を賃借しております。年間の賃借料は14,390千円であります。
 3 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 本社には、太陽光発電設備設置のための土地、構築物並びに機械及び装置を含めて表示しております。
 5 上記の他、賃貸中のものは、次のとおりであります。

事業所	所在地	土地(m ²)	建物(m ²)
その他	茨城県水戸市	13.75	54.96

- 6 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

設備の内容	セグメントの名称	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	設備事業	4,201	4,530
事務用機器類	設備事業 全社(共通)	5,334	8,478

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,800,000
計	8,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,200,000	2,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	2,200,000	2,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2015年3月1日 (注)1	9,900,000	1,100,000	-	1,408,600	-	3,705
2016年9月1日 (注)2	1,100,000	2,200,000	-	1,408,600	-	3,705

(注) 1 株式併合(10:1)によるものであります。

2 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

2019年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	49	20	-	757	845	-
所有株式数(単元)	-	3,139	311	6,306	3,323	-	8,883	21,962	3,800
所有株式数の割合(%)	-	14.29	1.42	28.71	15.13	-	40.45	100.0	-

(注) 1 自己株式186,372株は、「個人その他」に1,863単元、「単元未満株式の状況」に72株含まれております。
 2 上記「その他の法人」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が14単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	178,840	8.88
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウントオーエムゼ ロツ-505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE3500, PO BOX23 TORONTO, ONTARIO MSX 1A9 CANADA (東京都港区港南二丁目15番1号)	152,000	7.55
株式会社光通信	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	146,700	7.29
株式会社太平フィナンシャルサービス	東京都文京区本郷一丁目13番4号	125,100	6.21
HORIZON GROWTH FUND (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	89 NEXUS WAY, CAMANA BAY, KY1-9007 GRAND CAYMAN, CAYMAN ISLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	98,700	4.90
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	96,000	4.77
暁飯島工業従業員持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	77,500	3.85
アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	71,000	3.53
新菱冷熱工業株式会社	東京都新宿区四谷二丁目4番	70,200	3.49
暁飯島工業取引先持株会	茨城県水戸市千波町2770番地の5	59,780	2.97
計		1,075,820	53.43

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式186,372株があります。
 2 エフエムアール エルエルシーが、当社の株式を167,800株(7.63%)保有している旨の大量保有報告書の変更報告書が2018年10月22日(報告義務発生日 2018年10月15日)にフィデリティ投信株式会社より関東財務局長宛てに提出されておりますが、2019年8月31日現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、同社が提出した大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	245 Summer Street, Boston Massachusetts 02210, USA	167,800	7.63

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 186,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,009,900	20,099	-
単元未満株式	普通株式 3,800	-	-
発行済株式総数	2,200,000	-	-
総株主の議決権	-	20,099	-

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式72株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 暁飯島工業株式会社	茨城県水戸市千波町 2770番地の5	186,300	-	186,300	8.47
計	-	186,300	-	186,300	8.47

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2	2
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬制度による処分)	31,400	25,676	-	-
保有自己株式数	186,372	-	186,372	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年11月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、将来の経営環境への対応や厳しい競争に勝ち抜くため、財務面での健全性を維持しつつ、各期の利益水準を勘案した成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回剰余金の配当を行うことができる制度を整備しておりますが、基本的には期末配当によって行う方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績が順調に推移しましたことから、1株当たり普通配当30円に特別配当15円を加え45円とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、厳しい業界環境の中で、今後の事業展開に向け財務体質と経営基盤の強化に備えることとし、更なる企業価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2019年11月22日 定時株主総会決議	90,613	45.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識するとともに、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

a. 取締役会

取締役会は5名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されており、月1回の定例取締役会のほか必要に応じ臨時取締役会を開催し、法令及び定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を審議・決議するとともに、代表取締役及びその他の取締役の職務執行状況を監督しております。

b. 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役は3名（うち2名は社外監査役）であります。監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び職務の執行において、違法または不当な事実のないことを確認するとともに、必要意見を陳述するなど法令及び監査方針に基づいた適正な監査を行っております。また、監査役会は原則月1回開催しており、活動状況の報告をはじめ、情報の共有化を図るため取締役と定期的に意見交換を行い、必要に応じて業務改善等の提言を行っております。

c. 常務会

常勤取締役を主なメンバーとして構成する常務会を原則週1回開催し、取締役会付議事項、取締役会からの委嘱事項その他経営課題事項等を審議・決議しております。

d. 経営会議

部長・支店長以上で構成する経営会議を原則月1回開催し、業務執行上の課題の審議及びその状況等の報告を行っております。

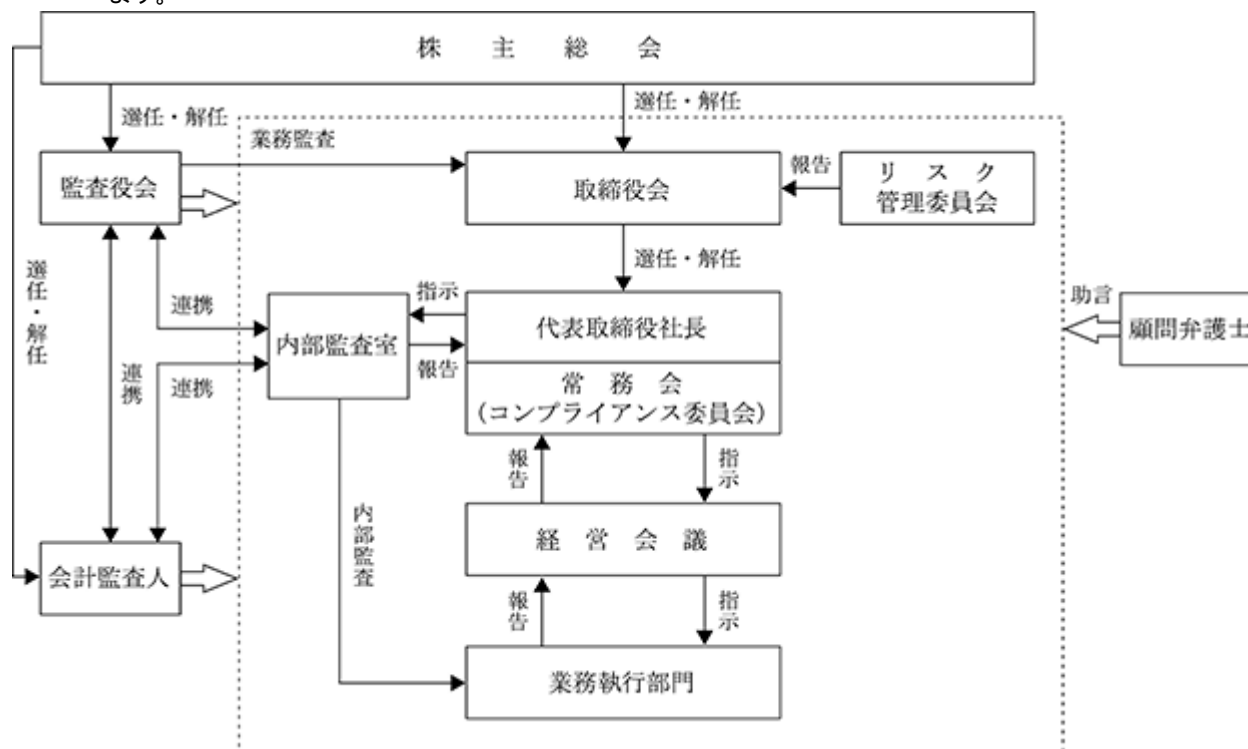
現体制がコーポレート・ガバナンスが有効に機能する上で最適であると判断し本体制を採用しております。

各会議体ごとの構成員は次のとおりであります。（ は議長、 は構成員を表しております。）

役職名	氏名	取締役会	監査役会	常務会	経営会議
代表取締役社長	植田 俊二				
取締役会長	荻津 仁彦	○		○	○
取締役	吉田 孝夫	○		○	○
取締役	白石 学	○		○	○
取締役	長野 正紀	○			
監査役	大森 健雄	○			○
監査役	根本 幸司	○	○		
監査役	春日 均	○	○		
執行役員					8名
上記以外					8名

（注）取締役 長野 正紀氏、監査役 根本 幸司氏及び春日 均氏は、社外取締役及び社外監査役であります。

なお、当社のコーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の概要は、本報告書提出日現在次のとおりであります。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システム

当社は、2006年5月19日開催の取締役会において、会社法第362条及び会社法施行規則第100条に基づき、業務の適正を確保する体制整備に向けた基本方針を決定しております。（2014年2月24日開催の取締役会にて一部改正）

その内容は以下のとおりであります。

- 1) 取締役及び従業員の職務遂行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ）当社はコンプライアンスを経営の基本方針とし、取締役及び従業員が法令及び定款を遵守し、社会的良識をもった行動の下に職務を遂行するための規範として「行動憲章」及びコンプライアンスその他の規程を制定し、企業倫理の遵守の徹底を図っております。
 - ）コンプライアンスを統括するコンプライアンス委員会は、社長を委員長とした常務会メンバーで構成し、コンプライアンス体制の整備、維持、向上に努めております。
 - ）内部監査室は、各部門の業務の執行状況を検証し、コンプライアンスの確保を図るため、継続的に内部監査を実施しております。監査結果は、社長及び監査役会に報告しております。
 - ）内部通報規程に基づき内部通報制度を運用し、法令・定款、企業倫理に逸脱した行為の未然防止、早期発見及び是正を図る体制を整えております。
- 2) 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
 - ）取締役会等の重要な会議の議事録のほか、各取締役が職務権限基準に基づいて決裁した文書等、取締役の職務執行に係る情報は、法令並びに文書管理規程の定めるところにより、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存・管理しております。
 - ）各部署の業務遂行に伴って職務権限基準に従って決裁される案件は、電子システムあるいは書面によって決裁し、適切に保管・管理しております。
 - ）これらの情報は、主管部署が情報セキュリティ管理規程に基づき、情報資産の安全性の確保を適切に実施しております。取締役、監査役等は、業務上必要のある場合には、常時これらの情報を閲覧できるものとしております。

- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 -) 当社の事業活動において管理対象とするリスクを抽出し、リスク管理規程においてリスク管理に関する基本事項を定める他、コンプライアンスに関するコンプライアンス規程、情報システムの運用、情報セキュリティ等情報管理に関する各種規程及び内部監査に関する内部監査規程を定め、各種リスクに対する管理体制を構築しております。
 -) 管理管掌取締役を委員長とするリスク管理委員会は、リスク管理に係る課題・対応策の協議・承認等、全社横断的なリスク管理を行うとともに、常務会、監査役会、経営会議に管理状況を定期的に報告しております。
 -) 内部監査室は業務監査を通じ、各部門のリスク管理状況を監査し、管理上の問題点はリスク管理委員会に報告し、必要な改善策を実施することとしております。
 -) 大震災等の災害時を想定したBCP（事業継続計画）の一環として「震災対応マニュアル」を制定しており、有事の際には、社長を本部長とする対策本部を設置し、即応できる体制を整えております。
- 4) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性並びに当該従業員に対する支持の実効性の確保に関する事項
 -) 監査役会の事務局業務及び監査役の職務の補助は、必要に応じて内部監査室、総務部、経理部において行うこととし、監査役の補助従業員に対する指揮命令に関し、取締役以下補助従業員の属する組織の上長等の指揮命令は受けないものとしております。
 -) 当該従業員が他部署の従業員を兼務する場合は、監査役に係る業務を優先するものとします。
- 5) 取締役及び監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
 -) 監査役は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するとともに、重要な決裁書類等を閲覧し、必要に応じ取締役及び従業員に説明を求めています。
 -) 取締役及び従業員は、会社の経営に重大な悪影響を及ぼすこと又はその恐れのあることを発見したときは、速やかに監査役に報告するものとします。
- 6) 監査役へ報告したものが当該報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
 -) 内部通報規程において、通報した者が通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないこととする旨を定めております。また、その旨を取締役及び従業員に周知徹底しております。
- 7) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 -) 監査役は、監査の実効性を高めるために、取締役、内部監査室、経理部門及び会計監査人との意思の疎通を図り、情報の収集及び監査環境の整備に努めております。また、取締役は監査役の監査が効果的に実施できるよう監査環境の整備に努めております。
 -) 内部監査室は、内部監査の年度計画を監査役会に報告し、その承認を受けるものとしております。また、監査の実施状況及び監査結果を監査役会に報告するものとしております。監査役会は必要に応じて、内部監査室に対し、追加の監査・調査実施、改善策の策定を指示又は勧告することができるものとしております。
- 8) 監査役職務の遂行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の遂行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 -) 監査役から職務の執行について生ずる費用の前払又は償還等の請求を受けたときは、監査役職務の執行に支障の無いよう速やかに費用又は債務の処理を行います。
- 9) 財務報告の信頼性を確保するための体制
 -) 金融商品取引法その他関係法令に基づき、財務報告の信頼性を確保するために内部統制システムを構築しております。内部統制評価チームは会計監査人と連携し、内部統制システムの有効性を継続的に評価し、不備及び開示すべき重要な不備があれば速やかに是正するとともに、取締役会、監査役に報告する体制を整えております。
- 10) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
 -) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方について、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力及び団体に対しては、断固とした態度で対応し、一切遮断することを基本方針としております。
 -) 反社会的勢力排除に向けた整備状況について、反社会的勢力に対する基本方針を行動憲章に明記するとともに、全従業員への周知徹底に努めております。また、総務部を統括部門として、企業防衛対策協議会等への加盟、弁護士、警察等の外部専門機関等と連携し、折にふれ指導を受けるとともに、不当要求等が発生した場合への対応を図る体制を整えております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項

の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

a. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、中間配当について、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員の一覧

男性8名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長	荻 津 仁 彦	1954年 4月29日生	1978年 4月 2002年 4月 2003年11月 2007年 9月 2011年11月 2019年11月	当社入社 茨城事業部営業部長 取締役 常務執行役員 茨城副事業部長 代表取締役社長 社長執行役員 取締役会長(現任)	(注) 3	21,100
代表取締役社長 社長執行役員	植 田 俊 二	1961年 6月 3日生	1984年 4月 2006年 9月 2008年 9月 2013年 9月 2016年11月 2019年11月	当社入社 茨城事業部工事部長 執行役員 上席執行役員 茨城事業部長 取締役 代表取締役社長(現任) 社長執行役員(現任)	(注) 3	4,000
取締役 常務執行役員 ビルケア事業部長	吉 田 孝 夫	1955年10月 7日生	1978年 4月 2001年 9月 2002年11月 2007年 9月 2013年 9月	当社入社 茨城事業部長 取締役(現任) 常務執行役員(現任) ビルケア事業部長(現任)	(注) 3	14,700
取締役 上席執行役員 茨城事業部長	白 石 学	1971年10月23日生	1995年 4月 2013年 9月 2016年 9月 2019年11月	当社入社 茨城事業部工事部長 執行役員 取締役(現任) 上席執行役員(現任) 茨城事業部長(現任)	(注) 3	3,400
取締役	長 野 正 紀	1944年 2月25日生	1983年 4月 1999年11月 2015年11月	法律事務所開設、事務所長(現在) 当社監査役 当社取締役(現任)	(注) 3	4,000
常勤監査役	大 森 健 雄	1951年 9月 5日生	1985年 4月 1999年 8月 2002年11月 2016年 9月 2016年11月	当社入社 総務部長 執行役員 顧問 常勤監査役(現任)	(注) 4	2,900
監査役	根 本 幸 司	1964年10月15日生	1983年 7月 2007年 8月 2014年11月 2015年11月	税務署入署 税理士事務所開設、事務所長(現在) 当社補欠監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	600
監査役	春 日 均	1949年10月11日生	1973年 4月 2013年 6月 2018年11月	水戸信用金庫入庫 同 専務理事 当社監査役(現任)	(注) 5	
計						50,700

- (注) 1 取締役長野正紀氏は、社外取締役であります。
 2 監査役根本幸司氏及び春日均氏は、社外監査役であります。
 3 取締役の任期は、2019年 8月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 8月期に係る定時株主総会終結の時
 までであります。
 4 監査役大森健雄氏及び根本幸司氏の任期は、2016年 8月期に係る定時株主総会終結の時から2020年 8月期に
 係る定時株主総会終結の時までであります。
 5 監査役春日均氏の任期は、2018年 8月期に係る定時株主総会終結の時から2022年 8月期に係る定時株主総会
 終結の時までであります。
 6 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第 3項に定める補欠監査
 役 1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
大 庭 幸 生	1966年 8月 2日生	1986年 7月 2008年 8月 2014年 6月	税務署入署 あさひ税理士法人 入所 茨城税理士法人 代表社員(現在)	

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役長野正紀氏は、直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての知識と豊富な経験を有しており、当社の社外監査役を長年務め、事業内容も熟知されていることから、当社の経営に対し適切な助言をいただくことにより一層のコーポレート・ガバナンスの強化が図れるものと判断し選任しております。

社外監査役根本幸司氏は、税理士としての専門的な知識と経験を有しております。

社外監査役春日均氏は、2016年6月まで水戸信用金庫の専務理事を務め金融機関での業務経験も豊かであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

以上の経歴等から、両氏は社外監査役として当社の経営に有用な助言をいただけると同時に、独立した立場で監査役業務を遂行していただけるものと判断し選任しております。

なお、当社と上記3氏の間には特別な利害関係はありませんが、本報告書提出日現在、長野正紀氏は4,000株、根本幸司氏は600株それぞれ当社株式を保有しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する明確な基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたりましては一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとし、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役は、客観的かつ独立した立場で、取締役会への出席、内部監査室からの内部監査報告等により、他の取締役や従業員等の職務の遂行を監視し、法令及び定款に違反する重大な事実又はその発生の可能性を発見した場合、取締役会及び監査役会に報告することとしております。

また、会計監査人である太陽有限責任監査法人と連携し、監査計画や監査実施状況等について意見交換等の機会を持つことにより、監査機能の強化に努めております。

当社の内部統制部門である内部監査室は、内部統制の整備・運用状況に関して、監査役会及び会計監査人である太陽有限責任監査法人に対し、報告や意見交換等を定期的実施しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役監査は、取締役会、経営会議その他重要な会議に出席するとともに、各監査役は監査役会が定めた監査役監査基準、監査計画及び業務分担に基づき、業務執行の適法性について監査を行っております。また、内部監査室、会計監査人とは綿密な連携を図り、監査の実効性を高めております。

内部監査の状況

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室(3名)を設置しており、年間監査計画に基づき、主に業務監査を実施しております。その結果は、社長に報告するとともに、被監査部門に対しては改善事項の指摘を行い、対策の内容、改善状況等の報告を求め、必要に応じ再監査を実施しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

太陽有限責任監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

大兼 宏章

石井 雅也

c. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係わる補助者の構成は、監査法人の選任基準に基づき決定されており、公認会計士3名、その他8名からなっております。

d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に当たっては、具体的な監査の実施体制及び監査報酬額等を総合的に勘案し選定しております。

なお、当社の監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価にあたっては、当社の経理部門及び内部監査部門から会計監査人の評価を得るとともに、「会計監査人の選解任・再任等の基本方針」に基づき、会計監査人の品質管理、独立性、監査体制及び実施状況等を総合的に勘案し評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
15,000	-	15,000	-

b. 監査公認会計士と同一のネットワークに属する組織に対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

特段の方針は定めておりませんが、監査計画、監査体制及び監査日数等を総合的に勘案し決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査日数及び監査内容等を過去実績と比較・検討した結果、提示された報酬等が妥当であると判断したためであります。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、役員の報酬等について明確な算定方法や指標を定めておりませんが、固定報酬部分に関しては、経営環境や他社の水準等を考慮の上、役位・職責に応じて設定しており、業績連動報酬である賞与については、当期純利益等の業績や職務の評価、譲渡制限付株式報酬については、中長期的な企業価値向上に対する士気等を勘案して設定しております。

取締役の報酬限度額は、2007年11月21日開催の第54期定時株主総会において、年額1億円、監査役報酬限度額は、同株主総会において、年額15百万円と決議しております（同株主総会終結時の取締役の員数は4名（定款に定める員数は7名以内）、監査役の員数は3名（定款に定める員数は5名以内））。また、2019年11月22日開催の第66期定時株主総会において、取締役（社外取締役を除く。）及び監査役（社外監査役を除く。）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入し、その総額は別枠で、取締役は年額15百万円以内、監査役は年額1百50万円以内と決議しております。

また、その具体的な報酬等の額につきましては内規に定める範囲において、取締役会の一任を受けた代表取締役社長が決定しております。監査役の報酬等は監査役の協議によって決定しております。

当事業年度の当社の取締役の報酬については、固定報酬は2017年11月21日開催の取締役会にて決定しており、以後変更はありません。また、業績連動報酬である賞与は2018年9月28日開催の取締役会にて決定しております。監査役の報酬等については、2018年11月21日開催の監査役会において監査役の協議によって決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬 (賞与)	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	56,731	47,631	9,100	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	8,620	7,440	1,180	-	1
社外役員	5,460	4,680	780	-	4

(注)賞与は当事業年度における役員賞与引当金繰入額であります。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、資産運用の一環として取得する投資株式を純投資目的である投資株式、それ以外の投資株式を純投資目的以外の目的である投資株式（いわゆる政策保有株式）として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、取引先企業の株式保有が当該企業との安定的・長期的な取引関係の維持・強化等に資すると判断した場合は、当該企業の株式を政策的に保有する場合があります。

当該政策保有が当社の事業推進上引き続き必要かどうか、取締役会等にて毎期検証を行っております。

現在、純投資目的以外の目的である投資株式（いわゆる政策保有株式）については、その保有効果が認められることから、保有することが妥当であると判断しております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	498
非上場株式以外の株式	2	90,097

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	286,180	286,180	(保有目的)円滑な金融取引の維持 (定量的な保有効果) (注)	有
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
アサガミ株式会社	67,824	112,754	(保有目的)取引関係の維持・強化 (定量的な保有効果) (注)	有
	5,900	5,900		
	22,272	26,461		

(注)定量的な保有効果については記載が困難であります。毎期取締役会等において、保有の合理性を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計 上額の合計額 (千円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	4,856	2	4,556

区分	当事業年度			
	受取配当金の 合計額(千円)	売却損益の 合計額(千円)	評価損益の 合計額(千円)	
			含み損益	減損 処理額
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	85	-	2,316	-

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2018年9月1日から2019年8月31日まで)の財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、会計基準等の変更等に関するセミナー等に参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1 4,240,477	1 3,744,587
受取手形	250,597	2 223,047
電子記録債権	93,167	177,381
完成工事未収入金	636,883	1,004,182
未成工事支出金	120,823	180,019
前払費用	3,191	2,333
立替金	658,872	125,902
未収消費税等	96,225	-
その他	4,739	18,742
貸倒引当金	13,780	19,170
流動資産合計	6,091,198	5,457,028
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 818,240	1 818,240
減価償却累計額	651,397	661,776
建物(純額)	166,843	156,464
構築物	130,675	370,603
減価償却累計額	41,997	53,066
構築物(純額)	88,677	317,537
機械及び装置	168,171	459,225
減価償却累計額	35,888	62,945
機械及び装置(純額)	132,283	396,279
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	2,038	2,038
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	18,517	19,236
減価償却累計額	14,683	13,590
工具器具・備品(純額)	3,834	5,645
土地	1 1,868,153	1 1,866,065
建設仮勘定	239,840	-
有形固定資産合計	2,499,632	2,741,992
無形固定資産		
ソフトウェア	18,029	18,108
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	18,171	18,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1 301,893	1 372,736
出資金	7,035	7,020
破産更生債権等	71,160	69,500
長期前払費用	990	40,514
繰延税金資産	34,267	42,178
その他	25,964	15,114
貸倒引当金	86,420	73,840
投資その他の資産合計	354,891	473,224
固定資産合計	2,872,694	3,233,467
資産合計	8,963,892	8,690,496

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	632,265	488,885
電子記録債務	596,691	728,258
工事未払金	1,102,416	1,022,196
短期借入金	1 680,000	1 80,000
1年内返済予定の長期借入金	1 189,680	1 195,040
1年内償還予定の社債	80,000	100,000
未払配当金	1,600	1,755
未払費用	24,484	25,458
未払法人税等	42,915	161,595
未払消費税等	18,265	34,879
未成工事受入金	497,306	436,810
預り金	8,243	15,421
前受収益	756	764
完成工事補償引当金	2,630	7,180
賞与引当金	82,360	88,741
役員賞与引当金	14,280	11,060
その他	697	482
流動負債合計	3,974,591	3,398,531
固定負債		
社債	190,000	180,000
長期借入金	1 622,520	1 517,480
退職給付引当金	87,280	91,638
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	490	403
固定負債合計	901,586	790,816
負債合計	4,876,177	4,189,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	-	15,677
資本剰余金合計	3,705	19,383
利益剰余金		
利益準備金	42,424	48,371
その他利益剰余金		
別途積立金	1,200,000	1,400,000
繰越利益剰余金	1,621,260	1,844,139
利益剰余金合計	2,863,684	3,292,510
自己株式	178,070	152,397
株主資本合計	4,097,919	4,568,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,204	66,947
評価・換算差額等合計	10,204	66,947
純資産合計	4,087,715	4,501,148
負債純資産合計	8,963,892	8,690,496

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月31日)	当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)
売上高		
完成工事高	6,911,435	7,517,397
その他の事業売上高	42,829	77,755
売上高合計	6,954,264	7,595,152
売上原価		
完成工事原価	5,842,757	6,367,577
その他の事業売上原価	31,343	44,299
売上原価合計	5,874,101	6,411,876
売上総利益	1,080,163	1,183,276
販売費及び一般管理費		
役員報酬	80,280	59,751
従業員給料及び手当	158,630	172,653
賞与引当金繰入額	26,510	27,950
役員賞与引当金繰入額	14,280	11,060
株式報酬費用	-	3,446
退職給付費用	10,214	9,692
法定福利費	40,963	40,257
福利厚生費	11,413	2,098
修繕維持費	1,704	1,226
事務用品費	2,624	2,482
通信交通費	17,552	16,711
動力用水光熱費	1,802	1,752
広告宣伝費	1,144	1,567
貸倒引当金繰入額	-	5,390
交際費	15,762	14,988
寄付金	180	100
地代家賃	3,271	2,761
賃借料	3,174	2,325
減価償却費	5,327	5,759
租税公課	6,712	5,475
事業税	22,626	24,107
保険料	2,889	2,760
支払手数料	22,556	25,332
その他	18,502	17,905
販売費及び一般管理費合計	468,125	457,556
営業利益	612,037	725,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月 31日)	当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月 31日)
営業外収益		
受取利息	888	598
有価証券利息	1,237	1,149
受取配当金	8,675	6,208
投資有価証券売却益	4,390	-
仕入割引	2,511	1,619
受取地代家賃	8,628	8,528
貸倒引当金戻入額	10,213	12,579
その他	9,966	6,995
営業外収益合計	46,512	37,678
営業外費用		
支払利息	20,498	21,071
社債利息	504	422
投資有価証券売却損	1,493	3,098
投資有価証券評価損	2,940	9,388
その他	7,763	5,083
営業外費用合計	33,200	39,063
経常利益	625,349	724,334
特別利益		
投資有価証券売却益	36,137	-
特別利益合計	36,137	-
特別損失		
有形固定資産売却損	2 43	-
減損損失	3 3,942	-
貸倒引当金繰入額	71,160	-
特別損失合計	75,145	-
税引前当期純利益	586,340	724,334
法人税、住民税及び事業税	189,630	243,953
法人税等調整額	12,437	7,910
法人税等合計	202,067	236,042
当期純利益	384,272	488,292

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,480,403	25.4	1,399,214	22.0
外注費		3,530,850	60.4	4,087,808	64.2
経費		831,503	14.2	880,553	13.8
(うち人件費)		(647,876)	(11.1)	(664,528)	(10.4)
計		5,842,757	100.0	6,367,577	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【その他の事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)		当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
太陽光発電事業 経費		30,696	97.9	43,646	98.5
不動産事業 経費		647	2.1	652	1.5
計		31,343	100.0	44,299	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,408,600	3,705	3,705	33,504	800,000	1,735,107
当期変動額						
剰余金の配当				8,920		98,120
当期純利益						384,272
別途積立金の積立					400,000	400,000
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	8,920	400,000	113,847
当期末残高	1,408,600	3,705	3,705	42,424	1,200,000	1,621,260

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,568,612	178,070	3,802,846	14,011	14,011	3,816,858
当期変動額						
剰余金の配当	89,200		89,200			89,200
当期純利益	384,272		384,272			384,272
別途積立金の積立	-		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				24,215	24,215	24,215
当期変動額合計	295,072	-	295,072	24,215	24,215	270,856
当期末残高	2,863,684	178,070	4,097,919	10,204	10,204	4,087,715

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,408,600	3,705	-	3,705	42,424	1,200,000	1,621,260
当期変動額							
剰余金の配当					5,946		65,413
当期純利益							488,292
別途積立金の積立						200,000	200,000
自己株式の取得							
自己株式の処分			15,677	15,677			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	15,677	15,677	5,946	200,000	222,878
当期末残高	1,408,600	3,705	15,677	19,383	48,371	1,400,000	1,844,139

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	2,863,684	178,070	4,097,919	10,204	10,204	4,087,715
当期変動額						
剰余金の配当	59,466		59,466			59,466
当期純利益	488,292		488,292			488,292
別途積立金の積立	-		-			-
自己株式の取得		2	2			2
自己株式の処分		25,676	41,353			41,353
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				56,742	56,742	56,742
当期変動額合計	428,825	25,673	470,176	56,742	56,742	413,433
当期末残高	3,292,510	152,397	4,568,095	66,947	66,947	4,501,148

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 9月 1日 至 2018年 8月31日)	当事業年度 (自 2018年 9月 1日 至 2019年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	586,340	724,334
減価償却費	40,645	56,231
減損損失	3,942	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	60,777	7,189
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	1,210	4,550
賞与引当金の増減額(は減少)	21,360	6,381
役員賞与引当金の増減額(は減少)	9,120	3,220
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,218	4,357
受取利息及び受取配当金	10,802	7,956
支払利息	21,002	21,494
投資有価証券売却損益(は益)	39,033	3,098
投資有価証券評価損益(は益)	2,940	9,388
有形固定資産売却損益(は益)	43	-
売上債権の増減額(は増加)	675,077	413,043
未成工事支出金の増減額(は増加)	29,527	59,195
仕入債務の増減額(は減少)	494,388	92,031
未成工事受入金の増減額(は減少)	149,879	60,496
未収消費税等の増減額(は増加)	96,225	96,225
未払消費税等の増減額(は減少)	137,611	16,614
破産更生債権等の増減額(は増加)	70,977	1,659
その他	642,314	534,853
小計	985,074	836,056
利息及び配当金の受取額	10,802	7,964
利息の支払額	21,112	20,710
法人税等の支払額	341,575	129,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	633,187	693,483
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	77,793	295,806
有形固定資産の売却による収入	92	2,100
無形固定資産の取得による支出	9,782	6,050
投資有価証券の取得による支出	70,318	150,434
投資有価証券の売却及び償還による収入	102,997	5,215
その他	3,878	5,091
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,681	438,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	250,000	600,000
長期借入れによる収入	750,000	200,000
長期借入金の返済による支出	247,140	299,680
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	85,000	90,000
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	89,773	59,805
財務活動によるキャッシュ・フロー	178,086	749,488
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	752,592	494,890
現金及び現金同等物の期首残高	3,473,884	4,226,477
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,226,477	1 3,731,587

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブ

時価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び償却率等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しております。

なお、損益計算書上は「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事補償の支出に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を過去の実績率に基づき計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算には、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は5,990,308千円であり、完成工事原価は5,048,680千円であります。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ取引

ヘッジ対象.....借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）及び米国財務会計基準審議会（FASB）は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」（IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606）を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年8月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

(担保資産)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
建物	153,478千円	126,223千円
土地	1,761,213	1,576,213
投資有価証券	94,961	57,121
合計	2,009,654	1,759,558

(担保付債務)

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
短期借入金	680,000千円	80,000千円
1年内返済予定の長期借入金	129,680	160,040
長期借入金	587,520	517,480
合計	1,397,200	757,520

なお、公共工事履行契約についての金融機関保証に係る担保として、次の資産を担保に供しております。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
現金預金	5,000千円	5,000千円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
受取手形	- 千円	216千円

(損益計算書関係)

1 研究開発費

前事業年度及び当事業年度において、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

2 有形固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
土地	43千円	- 千円

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都江東区	福利厚生施設	会員権・土地	3,942
合計			3,942

設備工事業資産については、管理会計上の区分に基づきグルーピングし、不動産事業(賃貸)資産、太陽光発電事業資産、福利厚生用資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。当該資産は時価の下落により当該資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額3,942千円(会員権3,899千円、土地42千円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能額は、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定評価に準ずる方法により算定しております。

当事業年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）
 該当事項はありません。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2017年9月1日 至 2018年8月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,200,000	-	-	2,200,000
自己株式				
普通株式(株)	217,770	-	-	217,770

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年11月21日 定時株主総会	普通株式	89,200	45.00	2017年8月31日	2017年11月22日

(注) 1 2016年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。

2 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,466	30.00	2018年8月31日	2018年11月22日

当事業年度（自 2018年9月1日 至 2019年8月31日）

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	2,200,000	-	-	2,200,000
自己株式				
普通株式(株)	217,770	2	31,400	186,372

(自己株式の変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 2株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬としての処分による減少 31,400株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年11月21日 定時株主総会	普通株式	59,466	30.00	2018年8月31日	2018年11月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日

2019年11月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	90,613	45.00	2019年8月31日	2019年11月25日
-----------------------	------	-------	--------	-------	------------	-------------

(注) 1株当たり配当額には、特別配当15円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
現金預金	4,240,477千円	3,744,587千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000	13,000
現金及び現金同等物	4,226,477	3,731,587

- 2 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 1 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については一時的な余資を比較的安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、一部借入金金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、受注決裁基準及び債権取扱細則等に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化による回収懸念を早期に把握し、その低減を図っております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び投資信託であり、事業推進目的及び純投資目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、時価や発行会社の財務状況等を定期的に把握し、保有状況の見直しを行っております。なお、債券はデリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換可能債であり、対象株式の時価変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び工事未払金は、そのほとんどが4ヵ月以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に営業取引に係る運転資金の調達であり、その返済・償還期限は最長でも決算日後5年以内であります。また、借入金の大部分は変動金利のため金利の変動リスクに晒されておりますが、その一部についてはデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。なお、運転資金とは別に、太陽光発電事業のための設備投資に必要な資金を長期にて調達しており、その返済期限は決算日後11年であります。

営業債務や借入金及び社債は流動性リスクに晒されておりますが、当社では適時に資金繰計画を作成するなど、適切な手元流動性維持に努め、その低減を図っております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「(重要な会計方針)7.ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。また、(デリバティブ取引関係)注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（2018年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	4,240,477	4,240,477	-
(2)受取手形	250,597	250,597	-
(3)電子記録債権	93,167	93,167	-
(4)完成工事未収入金	636,883	636,883	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	301,394	301,394	-
(6)長期未収入金	15,120		
貸倒引当金（ 1 ）	15,120		
	-	-	-
資産計	5,522,521	5,522,521	-
(1)支払手形	632,265	632,265	-
(2)電子記録債務	596,691	596,691	-
(3)工事未払金	1,102,416	1,102,416	-
(4)短期借入金	680,000	680,000	-
(5)社債（ 2 ）	270,000	270,258	258
(6)長期借入金（ 2 ）	812,200	812,198	1
(7)デリバティブ取引	-	-	-
負債計	4,093,572	4,093,829	256

（ 1 ） 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当事業年度（2019年8月31日）

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金預金	3,744,587	3,744,587	-
(2)受取手形	223,047	223,047	-
(3)電子記録債権	177,381	177,381	-
(4)完成工事未収入金	1,004,182	1,004,182	-
(5)投資有価証券			
その他有価証券	372,238	372,238	-
(6)長期未収入金	4,200		
貸倒引当金（ 1 ）	4,200		
	-	-	-
資産計	5,521,437	5,521,437	-
(1)支払手形	488,885	488,885	-
(2)電子記録債務	728,258	728,258	-
(3)工事未払金	1,022,196	1,022,196	-
(4)短期借入金	80,000	80,000	-
(5)社債（ 2 ）	280,000	280,313	313
(6)長期借入金（ 2 ）	712,520	712,520	-
(7)デリバティブ取引	-	-	-
負債計	3,311,860	3,312,174	313

（ 1 ） 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ） 社債及び長期借入金には、1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金預金、(2)受取手形、(3)電子記録債権、(4)完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）に記載のとおりであります。

(6)長期未収入金

長期未収入金は担保及び回収見込み額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算期末日における貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1)支払手形、(2)電子記録債務、(3)工事未払金、(4)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)社債

社債の時価は、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6)長期借入金

固定金利によるものの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものの時価は短期間で市場金利を反映することから、帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっておりますが、一部金利スワップの特例処理の対象となっているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7)デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照ください。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
非上場株式	498	498

上記については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産 (5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
 前事業年度(2018年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,240,477	-	-	-
受取手形	250,597	-	-	-
電子記録債権	93,167	-	-	-
完成工事未収入金	636,883	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	-	50,014	-	-
合計	5,221,126	50,014	-	-

長期未収入金については、償還予定日が見込めないため、上表には含めておりません。

当事業年度(2019年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,744,587	-	-	-
受取手形	223,047	-	-	-
電子記録債権	177,381	-	-	-
完成工事未収入金	1,004,182	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの(社債)	-	100,495	-	-
合計	5,149,199	100,495	-	-

長期未収入金については、償還予定日が見込めないため、上表には含めておりません。

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の償還及び返済予定額
 前事業年度(2018年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	680,000	-	-	-	-	-
社債	80,000	80,000	60,000	40,000	10,000	-
長期借入金	189,680	105,040	70,040	70,040	70,040	307,360
合計	949,680	185,040	130,040	110,040	80,040	307,360

当事業年度(2019年8月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	80,000	-	-	-	-	-
社債	100,000	80,000	60,000	30,000	10,000	-
長期借入金	195,040	70,040	70,040	70,040	64,140	243,220
合計	375,040	150,040	130,040	100,040	74,140	243,220

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(2018年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,681	21,215	8,466
小計	29,681	21,215	8,466
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	114,090	124,385	10,294
債券			
社債	48,714	48,714	-
その他	108,908	117,284	8,376
小計	271,713	290,384	18,670
合計	301,394	311,599	10,204

(注)1 非上場株式(貸借対照表計上額498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 上記債券は、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換可能債であり、組込デリバティブ損失1,300千円を営業外費用に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当事業年度(2019年8月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	27,128	22,551	4,577
その他	23,327	20,391	2,935
小計	50,455	42,942	7,513
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	67,824	123,049	55,224
債券			
社債	89,806	89,806	-
その他	164,151	183,387	19,235
小計	321,782	396,242	74,460
合計	372,238	439,185	66,947

(注)1 非上場株式(貸借対照表計上額498千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 上記債券は、デリバティブ取引を組み込んだ複合金融商品である他社株転換可能債であり、組込デリバティブ損失9,388千円を営業外費用に計上しております。

なお、時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	50,360	36,332	-
その他	52,637	4,194	1,493
合計	102,997	40,527	1,493

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他	5,215	-	3,098
合計	5,215	-	3,098

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前事業年度(2018年8月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項(有価証券関係)に含めて記載しております。

当事業年度(2019年8月31日)

組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項(有価証券関係)に含めて記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(2018年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	164,500	136,100	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当事業年度(2019年8月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	136,100	107,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を採用しております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
退職給付引当金の期首残高	79,062千円	87,280千円
退職給付費用	10,253	9,931
退職給付の支払額	1,962	5,453
洗替による取崩額	72	120
退職給付引当金の期末残高	87,280	91,638

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
	10,253千円	9,931千円

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
	20,938千円	20,128千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
繰延税金資産		
未払事業税等	4,467千円	8,810千円
未払費用	515	498
貸倒引当金	30,520	28,330
賞与引当金	25,086	27,030
完成工事補償引当金	801	2,187
退職給付引当金	26,585	27,913
減価償却費(建物減損損失含む)	1,485	1,788
減損損失(土地・電話加入権)	8,740	8,740
投資有価証券評価損	895	3,755
会員権評価損	1,751	1,751
株式報酬費用	-	1,049
その他有価証券評価差額金	3,108	20,392
繰延税金資産小計	103,959	132,247
評価性引当額	69,691	90,069
繰延税金資産合計	34,267	42,178
繰延税金資産純額	34,267千円	42,178千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
法定実効税率	30.7%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割等	0.7%	0.5%
評価性引当額の見直しによる影響等	0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5%	32.6%

(資産除去債務関係)

建物賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業、太陽光発電及びその売電を主な内容とした太陽光発電事業並びに不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」「太陽光発電事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業 : 建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等設備工事全般に関する事業

太陽光発電事業 : 太陽光発電及びその売電に関する事業

その他事業 : 不動産の売買・賃貸、その他に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,911,435	41,629	1,200	6,954,264	-	6,954,264
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	6,911,435	41,629	1,200	6,954,264	-	6,954,264
セグメント利益	899,226	10,933	552	910,712	298,674	612,037
セグメント資産	3,229,834	554,254	16,369	3,800,458	5,163,434	8,963,892
その他の項目						
減価償却費(注)2	13,194	24,029	282	37,507	5,497	43,004
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,212	68,763	-	83,975	3,600	87,575

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 298,674千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額5,163,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。

なお、セグメント資産の調整額には、土地、会員権及び投資有価証券について6,882千円の減損損失を計上しております。

2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光発電事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,517,397	76,505	1,250	7,595,152	-	7,595,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,517,397	76,505	1,250	7,595,152	-	7,595,152
セグメント利益	972,610	32,859	597	1,006,066	280,346	725,720
セグメント資産	3,122,670	808,697	16,086	3,947,454	4,743,042	8,690,496
その他の項目						
減価償却費(注) 2	14,471	38,177	282	52,931	5,648	58,580
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,050	312,474	-	318,524	-	318,524

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 280,346千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,743,042千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金及び投資有価証券であります。
なお、セグメント資産の調整額には、投資有価証券について9,388千円の減損損失を計上しております。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
水戸市	816,687	設備事業

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり純資産額	2,062.18 円	2,235.34 円
1株当たり当期純利益	193.86 円	245.36 円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2017年9月1日 至 2018年8月31日)	当事業年度 (自 2018年9月1日 至 2019年8月31日)
当期純利益(千円)	384,272	488,292
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	384,272	488,292
普通株式の期中平均株式数(株)	1,982,230	1,990,078

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2018年8月31日)	当事業年度 (2019年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,087,715	4,501,148
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,087,715	4,501,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,982,230	2,013,628

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	286,180	67,824
アサガミ株式会社	5,900	22,272
ホリイフードサービス株式会社	5,000	2,800
株式会社アダストリア	1,000	2,056
東日本建設保証株式会社	997	498
計	299,077	95,451

【債券】

種類及び銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(他社株転換可能債)		
みずほ証券 EB	50,480	46,108
UBS EB	50,014	43,697
計	100,495	89,806

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・日本株ストラテジー (日本円コース)	62,926,899口	45,301
グローバル全生物ゲノム株式 ファンド	43,521,604口	43,251
ひふみプラス	8,078,153口	28,810
クルーズコントロール	22,241,689口	26,910
ロボット戦略世界分散ファン ド	19,487,993口	23,327
フィデリティ世界医療機器関 連株ファンド	16,139,579口	19,877
計	-	187,478

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	818,240	-	-	818,240	661,776	10,379	156,464
構築物	130,675	239,928	-	370,603	53,066	11,069	317,537
機械及び装置	168,171	291,054	-	459,225	62,945	27,057	396,279
車両運搬具	2,038	-	-	2,038	2,038	-	0
工具器具・備品	18,517	3,566	2,847	19,236	13,590	1,754	5,645
土地	1,868,153	-	2,088	1,866,065	-	-	1,866,065
建設仮勘定	239,840	337,278	577,118	-	-	-	-
有形固定資産計	3,245,637	871,826	582,053	3,535,409	793,417	50,260	2,741,992
無形固定資産							
ソフトウェア	29,850	6,050	1,045	34,855	16,747	5,970	18,108
電話加入権	142	-	-	142	-	-	142
無形固定資産計	29,993	6,050	1,045	34,997	16,747	5,970	18,250
長期前払費用	990	42,970	3,446	40,514	-	-	40,514
繰延資産							
社債発行費	-	2,349	-	2,349	2,349	2,349	-
繰延資産計	-	2,349	-	2,349	2,349	2,349	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

構築物 太陽光発電事業用システム構築 239,928千円

機械及び装置 太陽光発電事業用システム構築 291,054千円

2 長期前払費用については、償却対象資産ではなく、全て費用の期間配分によるものであるため、減価償却累計額等の記載を省略しております。

3 当期償却額の配賦内訳は、次のとおりであります。

内訳	金額(千円)
完成工事原価	11,562
その他の事業売上原価	38,460
販売費及び一般管理費	5,759
営業外費用	2,349
未成工事支出金	449
計	58,580

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第6回無担保 普通社債	2015年 3月23日	40,000	20,000 (20,000)	0.39	なし	2020年 3月11日
第7回無担保 普通社債	2016年 3月1日	60,000	40,000 (20,000)	0.12	なし	2021年 3月1日
第8回無担保 普通社債	2017年 3月15日	80,000	60,000 (20,000)	0.25	なし	2022年 3月15日
第9回無担保 普通社債	2018年 3月26日	90,000	70,000 (20,000)	0.02	なし	2023年 1月25日
第10回無担保 普通社債	2019年 3月15日	-	90,000 (20,000)	0.19	なし	2024年 2月22日
合計	-	270,000	280,000 (100,000)	-	-	-

(注) 1 「当期末残高」欄の()内は内書きで、1年内償還予定の金額であります。

2 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	80,000	60,000	30,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	680,000	80,000	1.475	-
1年以内に返済予定の長期借入金	189,680	195,040	1.362	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	622,520	517,480	1.448	2024年3月～ 2030年6月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,492,200	792,520		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、金利スワップを付しているものについては、スワップ後の金利によっております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	70,040	70,040	70,040	64,140

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	100,200	19,170	-	26,359	93,010
完成工事補償引当金	2,630	7,180	2,630	-	7,180
賞与引当金	82,360	88,741	82,360	-	88,741
役員賞与引当金	14,280	11,060	14,280	-	11,060

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、13,780千円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、12,579千円は債権回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

現金預金

区分	金額(千円)
現金	677
預金	
当座預金	3,374,259
普通預金	96,649
定期預金	273,000
計	3,743,909
合計	3,744,587

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社田村工務店	112,747
新日本建設株式会社	91,632
株式会社石島建設	9,900
株式会社イチケン	4,658
コスモ総合建設株式会社	3,303
その他	806
合計	223,047

期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年9月満期	87,594
2019年10月満期	31,612
2019年11月満期	86,845
2019年12月満期	3,544
2020年1月満期	13,450
合計	223,047

電子記録債権
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株木建設株式会社	122,400
株式会社朝日工業社	47,770
戸田建設株式会社	4,592
株式会社安藤・間	2,300
エムイーシーテクノ株式会社	318
合計	177,381

期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年9月満期	9,892
2019年10月満期	70,670
2019年11月満期	46,900
2019年12月満期	49,600
2020年1月満期	318
合計	177,381

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松竹株式会社	24,505
水戸市	22,215
アサガミ株式会社	8,900
筑西市	8,100
戸田建設株式会社	6,913
その他	110,517
工事進行基準による計上額	823,030
合計	1,004,182

滞留状況

計上期別	金額(千円)
2019年8月期 計上額	956,574
2018年8月期 以前計上額	47,608
合計	1,004,182

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
120,823	7,367,663	7,308,467	180,019

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	5,318千円
外注費	137,775
経費	36,924
合計	180,019

2 負債の部
 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アイリック	53,405
新菱冷熱工業株式会社	47,169
エア・ウォーター防災株式会社	42,720
ジョンソンコントロールズ株式会社	27,415
株式会社関根電気	23,520
その他	294,654
合計	488,885

期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年9月満期	102,689
2019年10月満期	139,314
2019年11月満期	160,790
2019年12月満期	86,090
合計	488,885

電子記録債務
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社キャプティ	165,475
富士機材株式会社	76,599
日本管材センター株式会社	57,517
株式会社グンエイ	56,066
株式会社海上冷暖	25,830
その他	346,768
合計	728,258

期日別内訳

期日	金額(千円)
2019年9月満期	273,155
2019年10月満期	173,538
2019年11月満期	164,354
2019年12月満期	117,209
合計	728,258

工事未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アイソテック	148,143
エア・ウォーター防災株式会社	97,092
新菱冷熱工業株式会社	61,047
株式会社アイリック	30,163
日本管材センター株式会社	26,367
その他	659,382
合計	1,022,196

未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額(千円)	当期末残高(千円)
497,306	4,953,921	5,014,418	436,810

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
茨城県	463,433
株式会社富士工	328,752
東京都	316,600
株木建設株式会社	246,240
清和工業株式会社	205,200
その他	850,981
工事進行基準による完成工事高への振替額	1,974,395
合計	436,810

長期借入金

区分	金額(千円)
水戸信用金庫	541,420 (131,640)
株式会社常陽銀行	136,100 (28,400)
三井住友信託銀行株式会社	35,000 (35,000)
合計	712,520 (195,040)

(注) 「金額」欄の()内は内書きで、1年以内に返済期限が到来するため貸借対照表において流動負債(1年内返済予定の長期借入金)に表示しております。

(3) 【その他】

事業年度終了後の状況

特記事項はありません。

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,604,520	3,786,152	5,664,610	7,595,152
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	69,975	374,362	636,648	724,334
四半期(当期)純利益 (千円)	47,732	257,166	435,931	488,292
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	24.08	129.74	219.92	245.36

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	24.08	105.66	90.18	26.00

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.eazima.co.jp/
株主に対する特典	ありません

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第65期)	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日	2018年11月21日 関東財務局長に提出
(2)内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第65期)	自 2017年9月1日 至 2018年8月31日	2018年11月21日 関東財務局長に提出
(3)四半期報告書 及び確認書	第66期 第1四半期 第66期 第2四半期 第66期 第3四半期	自 2018年9月1日 至 2018年11月30日 自 2018年12月1日 至 2019年2月28日 自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	2019年1月11日 関東財務局長に提出 2019年4月12日 関東財務局長に提出 2019年7月12日 関東財務局長に提出
(4)臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		2018年11月22日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年11月22日

暁飯島工業株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 兼 宏 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 雅 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている暁飯島工業株式会社の2018年9月1日から2019年8月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、暁飯島工業株式会社の2019年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、暁飯島工業株式会社の2019年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、暁飯島工業株式会社が2019年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。